

東日本大震災からの復旧・復興へのご支援について

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、多くの方の尊い命が失われたことに深い哀悼の意を表します。同時に、被害を受けられた皆様に対し、心よりお見舞いを申し上げます。

今回の大震災発生を受けて、日本IBMでは被災地の一刻も早い復旧のために、IBMソリューションの無償提供やIBM機器向けの保守サービスの特別対応を行いました。また、IBMコーポレーション創立100周年の全社員による社会貢献活動は、日本IBMでは被災された方々へのご支援を中心に推進します。

当社の主なご支援内容は、以下のとおりです。

〈災害特別支援プログラム〉

- **IBM Smart Business Cloud3カ月間無償提供プログラム** (2011年3月13日発表・提供開始)
公共性の高い緊急情報提供用サーバーを必要とする、地方公共団体、社会貢献活動や慈善活動を行う非営利団体等を対象に、海外のIBMクラウド・センターの仮想サーバーを最大3カ月間無償で提供しました。当プログラムは、これまでに以下の用途などに活用されています。
 - ・災害救助法適用地域向け災害情報・管理支援アプリケーション基盤
 - ・電力・水道・ガス等のライフライン系ホームページのミラー・サイト 他
- **LotusLive 3カ月間無償提供プログラム** (2011年3月14日発表・提供開始)
情報共有やメールの手段が必要な組織(地方公共団体、社会貢献活動や慈善活動を行う非営利団体等)を対象に、Webブラウザのみで利用可能なLotusLiveのコラボレーションやメール機能を提供しました。
- **保守サービス特別対応**
被害を受けられたお客様に対して、保守契約および保証期間中の機械の修理については、技術料は無償、部品代は特別価格とする保守サービスの特別対応を行いました。

〈支援のための技術・サービスの提供〉

- **NPOや公的機関に技術・サービスを無償提供**
スマトラ島大地震の際に開発されたオープンソース・ソフトウェアを活用した災害時救援情報共有システム「SAHANA(サハナ)」の日本語化と、IBMクラウド上での構築を支援するとともに、被災地での運用・展開を進めています。また、システムの設定、情報の入力、および現地の方向けの利用方法のレクチャーなどを、日本IBMの社員ボランティアが実施しています。

〈物資支援および義援金〉

- **被災地への物資提供**
水や食糧など生活必需品、避難所の子どもや学校向けの本や文房具、避難所で使うPC等を提供しています。
- **全世界のIBMからの義援金**
IBMコーポレーションによる100万ドルの無償技術支援に加え、全世界のIBM社員個人からの義援金を募集し、各国の赤十字などを通じ被災地への寄付を実施します。

〈社員によるボランティア活動〉

- 被災地の災害ボランティアセンターと連携した、復旧・復興支援活動への社員の参加
- アメリカン・フットボール部およびラグビー部による、被災地での泥出し作業、避難所でのストレッチ運動指導、ラグビースクールの開催
- 被災地支援を行うNPOオフィスの支援 他

当社は引き続き、被災地の復旧・復興に向けてのご支援を継続していくとともに、今後はさらに、ITを活用することで将来の災害に強い新たなまちづくりに貢献できるよう、全力で取り組んでまいります。

日本アイ・ビー・エム株式会社 会社概況

会社名称 : 日本アイ・ビー・エム株式会社
会社設立年月日 : 1937年(昭和12年)6月17日
本社所在地 : 〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号
代表者氏名 : 代表取締役社長 橋本孝之
資本金 : 1,353億円
事業内容 : 情報システムにかかわる製品、サービスの提供

● 2010年度の業績

売上高 : 9,377億7,300万円
経常利益 : 1,282億2,300万円
税引前当期純利益 : 1,242億7,200万円
当期純利益 : 733億1,600万円



IBMコーポレーションおよび日本IBMのCSRの取り組みについては、それぞれ
<http://www.ibm.com/ibm/responsibility/>
<http://www.ibm.com/jp/ibm/responsibility/>
でご覧いただけます。

IBM、IBMロゴおよびibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corporationの商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、www.ibm.com/legal/copytrade.shtmlをご覧ください。
インテルおよびIntelはIntel Corporationまたは子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標です。
●本誌に記載されている両書きや数値、固有名称等は一部取り組み実施時のものであり、閲覧される時点では、変更されている可能性があることをご了承ください。